



2026年3月期 第2四半期決算説明資料

サイバートラスト株式会社
東証グロース：4498
2025年10月28日

2026年3月期
第2四半期業績

第2四半期として、二桁成長かつ過去最高の売上高、営業利益
- リカーリングサービスが高成長牽引サービスの伸長により堅調に推移

2026年3月期
通期業績予想

通期業績予想達成に向けて順調に進捗

トピックス

Cybertrust商標取得および認証基盤移行
- 将来の海外展開に備え、商標の国際出願を実施
- 自社開発ソフトウェア移行により粗利率改善見込

Agenda

- 2026年3月期 第2四半期 業績概要
- サービス別概況
 - トラストサービス
 - プラットフォームサービス
- 経営トピックス
- 2026年3月期 通期業績予想
- Appendix

- 2026年3月期 第2四半期 業績概要
- サービス別概況
 - トラストサービス
 - プラットフォームサービス
- 経営トピックス
- 2026年3月期 通期業績予想
- Appendix

第2四半期として、過去最高の売上高、営業利益

売上高 前年同期比 17.6%増 3,916 百万円 営業利益 前年同期比 28.9%増 699 百万円

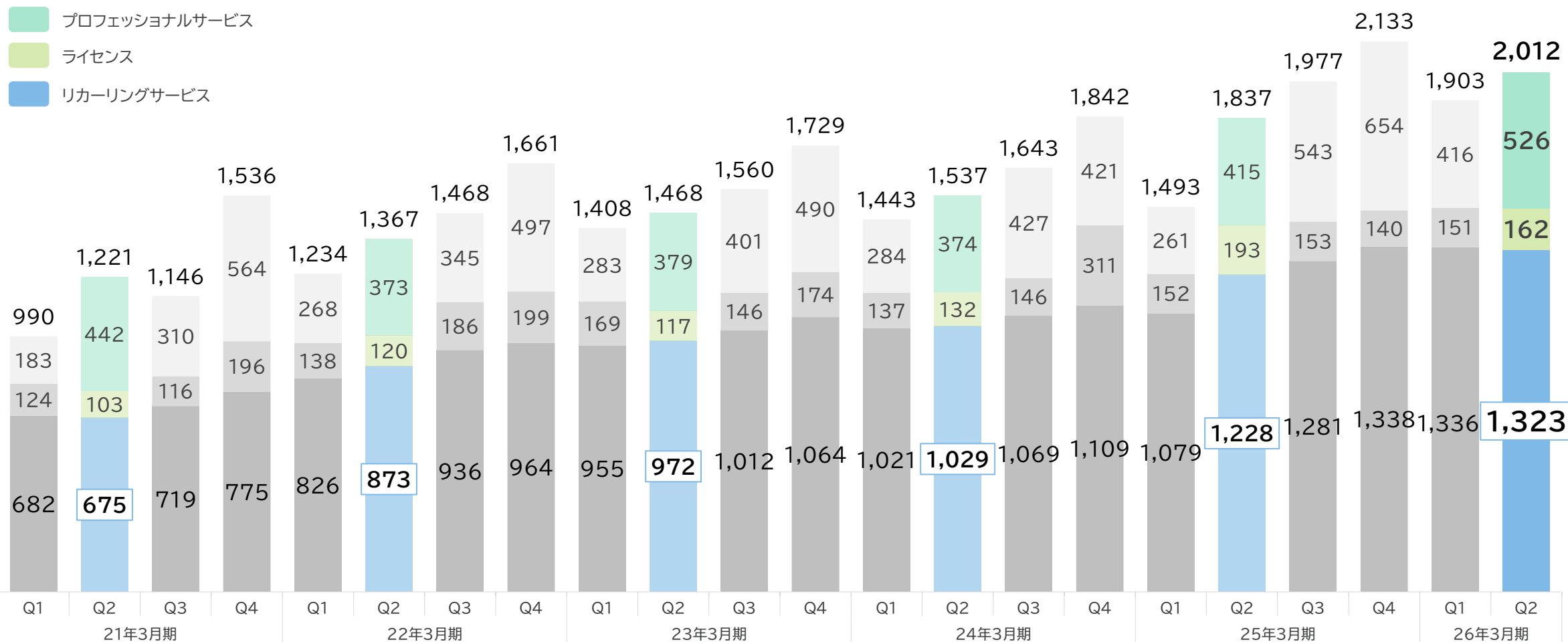
(単位:百万円)	2025年3月期 第2四半期(6カ月累計)	2026年3月期 第2四半期(6カ月累計)	前年同期比
売上高	3,331	3,916	+17.6%
営業利益	543	699	+28.9%
経常利益	556	706	+26.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	409	375	△8.2%
EBITDA	799	1,001	+25.3%

※2025年4月オフィス移転に伴い上期で112百万円の特別損失を計上

第2四半期 リカーリング売上高 前年同期比伸長

高成長牽引
サービスが牽引

(単位:百万円)



※季節変動性：Q4はiTrustなど取引が集中する傾向

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

- トラストサービス

高成長牽引サービス iTrust中心にリカーリング伸長とともに大型受託開発により増収
- プラットフォーム

CentOS7延長サポートの更新状況想定通りに進捗、
EMLinuxサポートおよびセキュリティコンサル・受託開発堅調推移し増収

(単位:百万円)	2025年3月期 第2四半期(6カ月累計)		2026年3月期 第2四半期(6カ月累計)		前年同期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
トラストサービス	1,865	56.0%	2,199	56.2%	+334	+17.9%
プラットフォーム サービス	1,466	44.0%	1,716	43.8%	+250	+17.1%
売上高合計	3,331	100%	3,916	100%	+584	+17.6%

- 2026年3月期 第2四半期 業績概要
- サービス別概況
 - トラストサービス
 - プラットフォームサービス
- 経営トピックス
- 2026年3月期 通期業績予想
- Appendix

高成長牽引サービス iTrust成長しリカーリング伸長

(単位：百万円)

トラストサービス 売上高 (取引形態別)	25年3月期 第2四半期 (6カ月累計)	26年3月期 第2四半期 (6カ月累計)	前年同期比
リカーリング サービス	1,598	1,781	+11.5%
ライセンス	75	59	△21.3%
プロフェッショナル サービス	191	359	+87.4%
売上高合計	1,865	2,199	+17.9%

リカーリングサービス

- 高成長牽引サービスの iTrustは、金融機関向け eKYCサービスや電子契約サービスが伸長し前年同期比43.5%増
- デバイスIDは企業向けのクラウド認証サービス伸長
- サーバー証明書は堅調な更新状況により微増

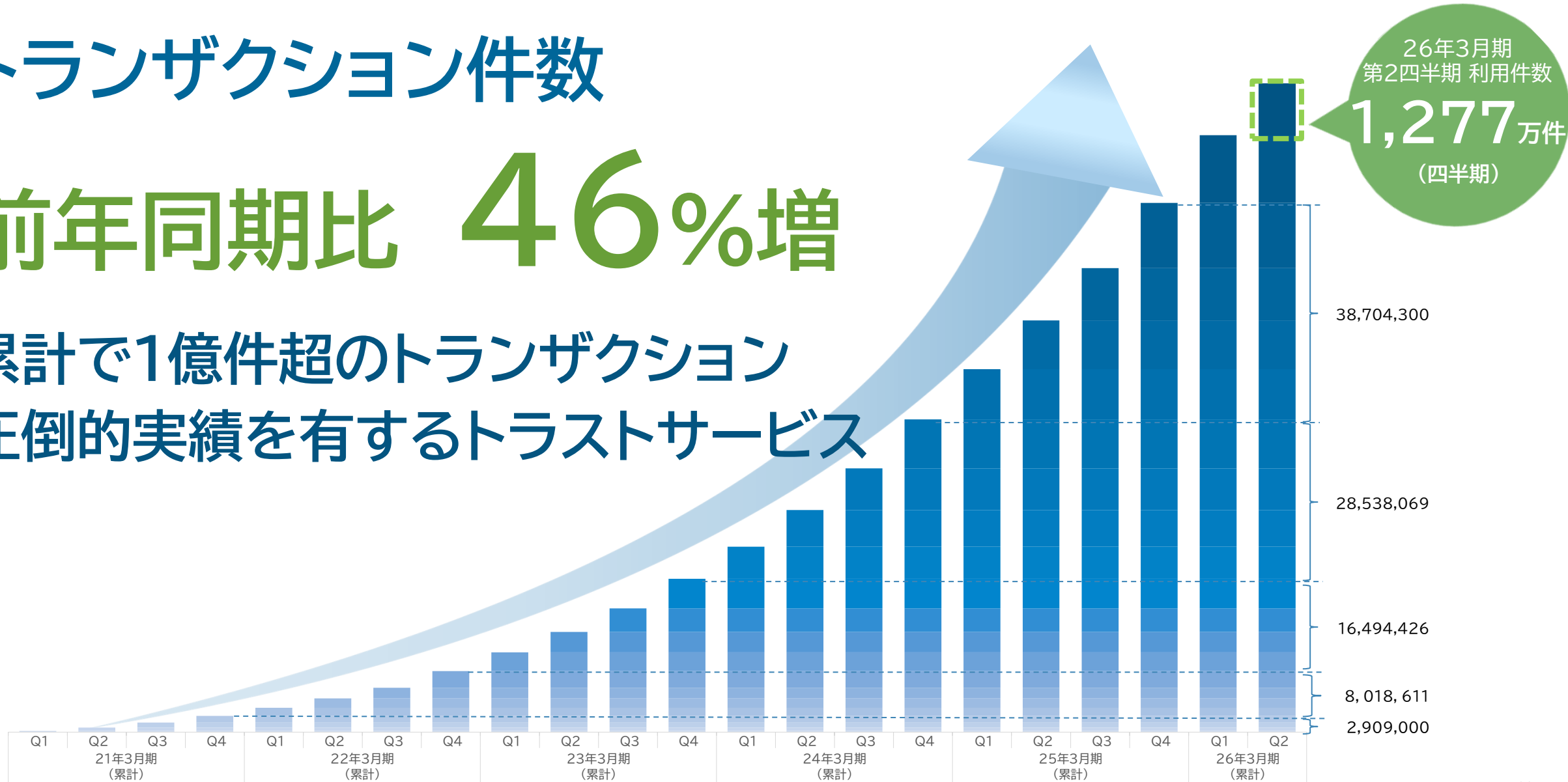
プロフェッショナルサービス

- 法務省の商業登記電子証明書のリモート署名システム案件などにより伸長

トランザクション件数

前年同期比 **46%増**

累計で1億件超のトランザクション
圧倒的実績を有するトラストサービス



iTrustの利用の拡大に向けた取り組み

法務省での採用事例

法務省の商業登記電子証明書リモート署名システムの
設計・開発・運用を落札
リモート署名基盤の提供で行政DXを強力に推進



代表的な行政での採用実績を軸に
公共案件の獲得に繋げ収益拡大

※：サイバートラスト、法務省の商業登記電子証明書のリモート署名システムの設計・開発・運用業務を落札し、リモート署名基盤を提供
※：(デジタル庁)デジタル社会の実現に向けた重点計画

日立製作所経由の三菱UFJ銀行での採用事例

日立製作所と連携したeKYC支援サービスを機能拡張し
iPadでマイナンバーカードのICチップ読み取りに対応
窓口においても法改正を見据えた厳格な本人確認を実現

三菱UFJ銀行の店舗にてサービス運用開始



三菱UFJ銀行での利用イメージ

非対面のスマホによる本人確認に加え
対面の窓口業務でも本人確認が可能となり
新たな利用場面の創出を通じて収益拡大

※：日立の「eKYC 支援サービス」をサイバートラストとの連携により機能拡張し、
iPadにおける 本人確認書類の IC チップ読み取りのサービスとして提供開始、安心・安全な本人確認を支援

- 2025年3月期 第2四半期 業績概要
- サービス別概況
 - トラストサービス
 - プラットフォームサービス
 - 経営トピックス
- 2026年3月期 通期業績予想
- Appendix

各種LinuxOSのサポート中心にリカーリング伸長

(単位：百万円)

プラットフォーム サービス売上高 (取引形態別)	25年3月期 第2四半期 (6カ月累計)	26年3月期 第2四半期 (6カ月累計)	前年同期比
リカーリング サービス	708	878	+23.9
ライセンス	271	254	△6.4
プロフェッショナル サービス	485	583	+20.2
売上高合計	1,466	1,716	+17.1

リカーリングサービス

- 2024年7月開始のCentOS7延長サポートの更新状況は想定通り
- 大手事業者の各種LinuxOS大型サポート案件を受注
- EMLinuxサポートは通信制御機器・車載機器・OA機器などで新規案件を獲得し前年同期比 42%増

ライセンス

- CloudLinux社と連携して提供したCentOS延長サポートの更新状況は想定通り

プロフェッショナルサービス

- 欧州サイバーレジリエンス法関連のセキュリティコンサル及び子会社のリネオソリューションズ中心に受託開発伸長

■ サーバー向けOSの利用領域の拡大に向けた取り組み

エンタープライズ市場での採用事例

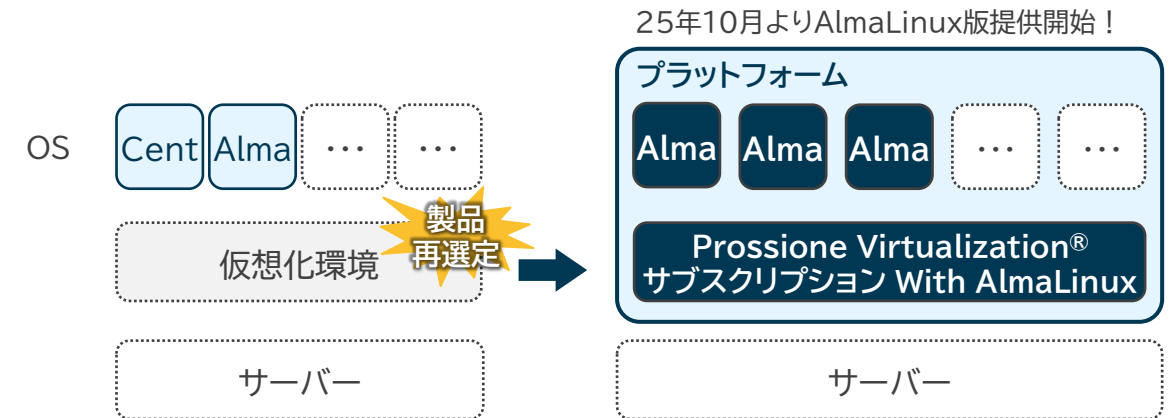
大手事業者の国産クラウドサービスにて
クラウド基盤全体の各種LinuxOS大型サポートを獲得
セキュリティパッチサービスを数千台規模で提供



大手事業者に加え、金融機関においても
セキュリティ意識が高まる中
ニーズを的確に捉えた各種サポートで収益拡大

重要インフラ市場での採用事例

NTTデータとの協業開始
本協業によりシステム主権の確保と長期安定運用を実現
OSを仮想化環境やサーバーと一体的に提供



経済安全保障の観点からシステム主権を
確保できる自国・自社でコントロール可能な
プラットフォームの提供でサポート収益拡大

※：NTTデータとサイバートラスト、「Prossione Virtualization®」の製品強化および長期サポート体制確立に向けた協業を開始
※：(NTTデータ)「Prossione Virtualization」の紹介サイト

- 2025年3月期 第2四半期 業績概要
- サービス別概況
 - トラストサービス
 - プラットフォームサービス
- 経営トピックス
- 2026年3月期 通期業績予想
- Appendix

Cybertrust商標の取得

- Verizon Australia Pty Limited(以下「Verizon」)から許諾を受け使用していた商標の権利を2025年7月に取得
- 将来の海外展開に備え、当該商標の国際出願を実施



電子認証局ソフトウェアの移行

- デバイスID等において使用していたVerizonの電子認証局ソフトウェアから自社開発の認証サービス基盤へ移行作業が順調に進行
- Verizonへのロイヤルティ支払が軽減し、下期以降の粗利率の改善に貢献

上記によりVerizonとの取引関係に基づくリスク(商標、電子認証ソフトウェアの継続利用)が解消見込み

- 有価証券報告書「事業等のリスク」における第1番目に記載するリスクであったが、直近の有価証券報告書(2025年6月)で削除

- 2025年3月期 第2四半期 業績概要
- サービス別概況
 - トラストサービス
 - プラットフォームサービス
- 経営トピックス
- **2026年3月期 通期業績予想**
- Appendix

デジタル社会で必要とされる基盤要素を 社会の変化に合わせて提供し続けることで安定的な利益成長を実現



DX

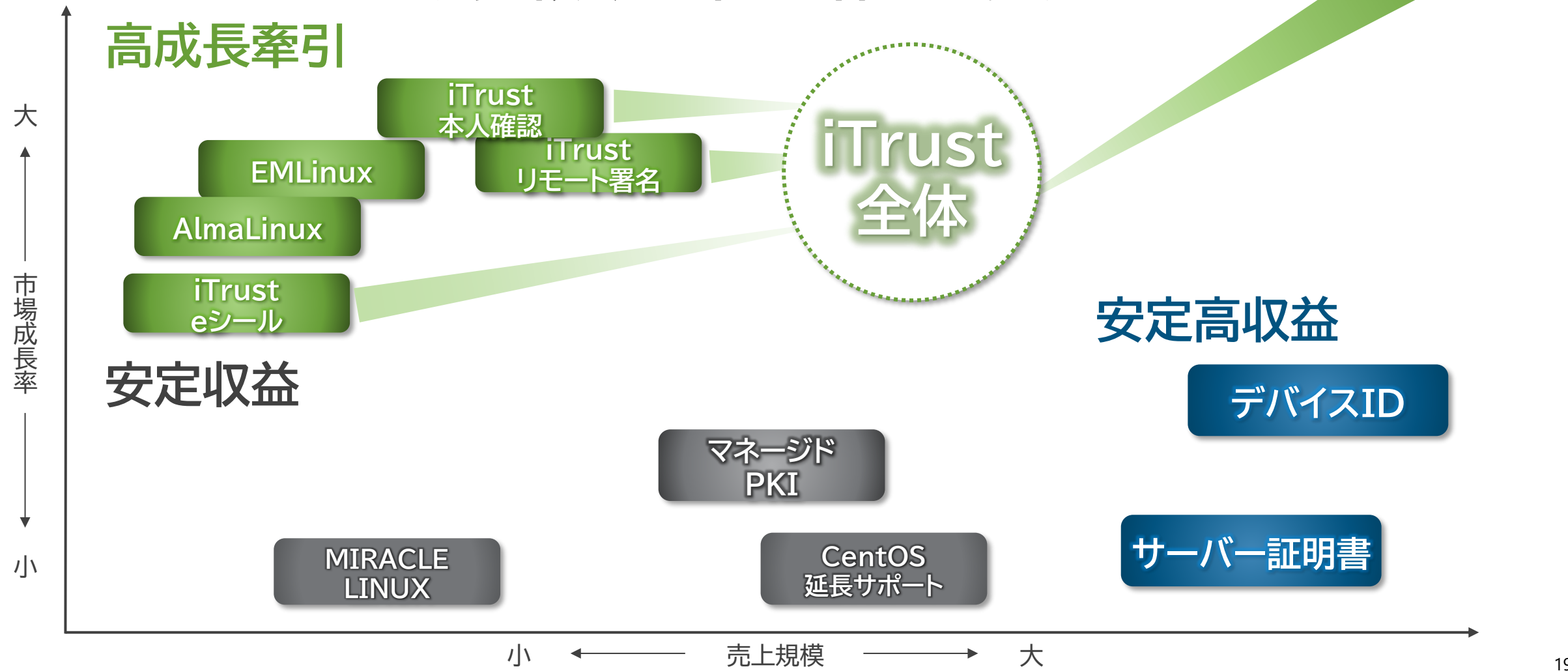
DXサービスやアプリケーションを支える
共通インフラ(認証技術、OS)を
サービス事業者に対して提供する事業

アプリ

OS

開発・運用の実績、
市場・技術の変化や国際安全基準・
法規制の動向に対応するための体制

VARパートナー
全国のパートナーネットワーク



人的資本とサービス提供インフラを中心に さらなる成長のため積極的に投資

働き方改革
研修&リスキリング
新報酬制度
(業績連動)

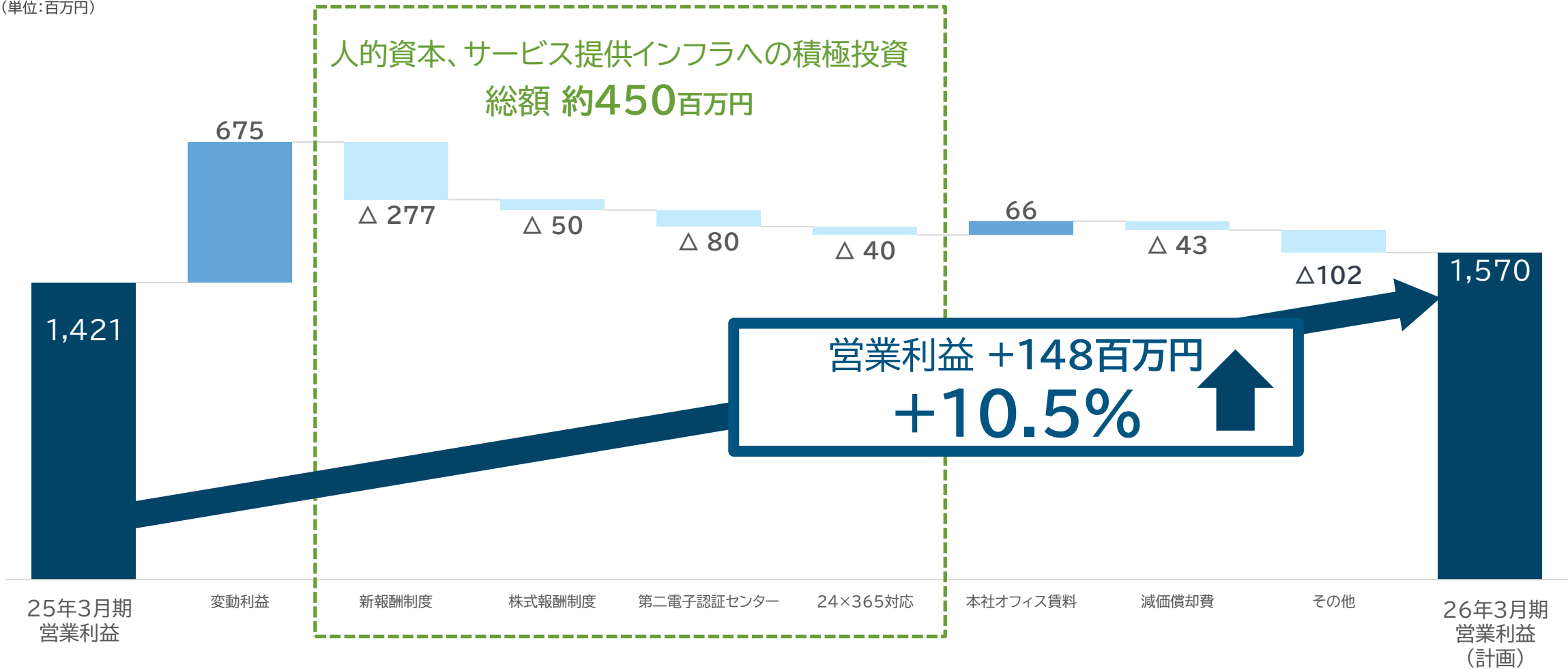
認証センター/
バックアップセンター
＋
第2認証センター
(成長＋災害対策)

サポート体制強化
(運用＋技術サポート)

人的資本・サービス提供インフラへの投資をこなし二桁成長

成長に向けたより一段の積極投資をこなしても、営業利益は二桁増益

(単位:百万円)



通期業績予想達成に向けて順調に進捗

単位:百万円	25年3月期	26年3月期	前期比	
			増減額	増減率
売上高	7,442	8,200	+747	+10.2%
営業利益	1,421	1,570	+148	+10.5%
営業利益率(%)	19.1	19.1	—	—
経常利益	1,448	1,570	+121	+8.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	969	970	+0	+0.0%※
EBITDA	1,993	2,208	+215	+10.8%

2026年3月期の期初配当予想は **1株当たり 11円50銭** を継続

配当
政策

中長期的な企業価値の向上を目指した成長投資を積極的に行いつつも、
中長期的視点で事業拡大を図る方針に対して株主の理解を深めていただくため、
期末配当として年1回の剰余金の配当を**安定的かつ継続的に実施**していくことを基本方針とします。

	中間配当	期末配当
2025年3月期実績		11円50銭
2026年3月期予想	0円00銭	11円50銭

※2025年10月1日を効力発生日として株式分割を実施しています

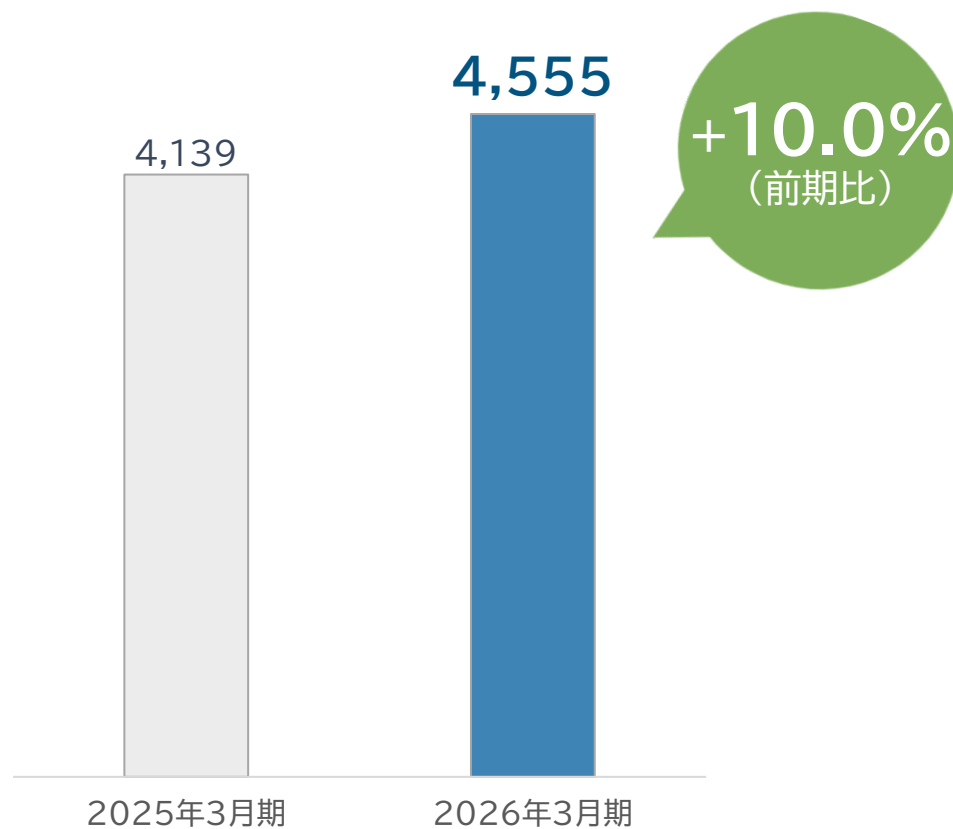
- 2025年3月期 第2四半期 業績概要
- サービス別概況
 - トラストサービス
 - プラットフォームサービス
- 経営トピックス
- 2026年3月期 通期業績予想
- **Appendix**

数値データ

2026年3月期 通期業績予想（サービス別売上）

トラストサービス

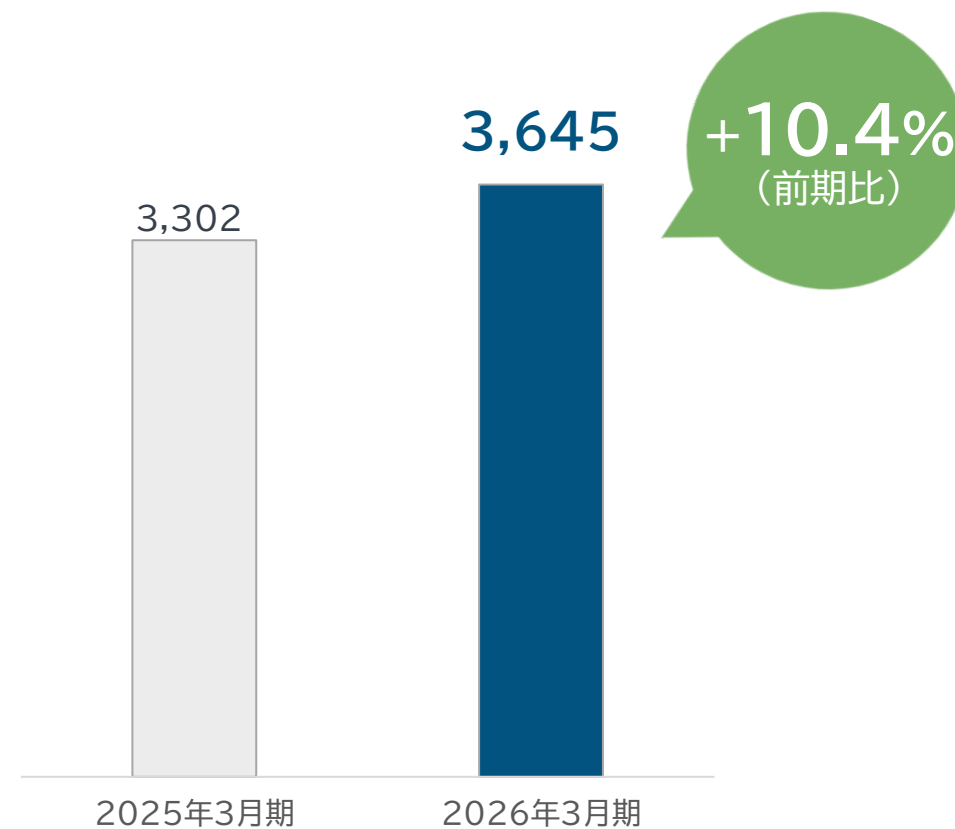
（単位：百万円）



iTrust 継続成長で
リカーリング収益拡大

プラットフォームサービス

（単位：百万円）

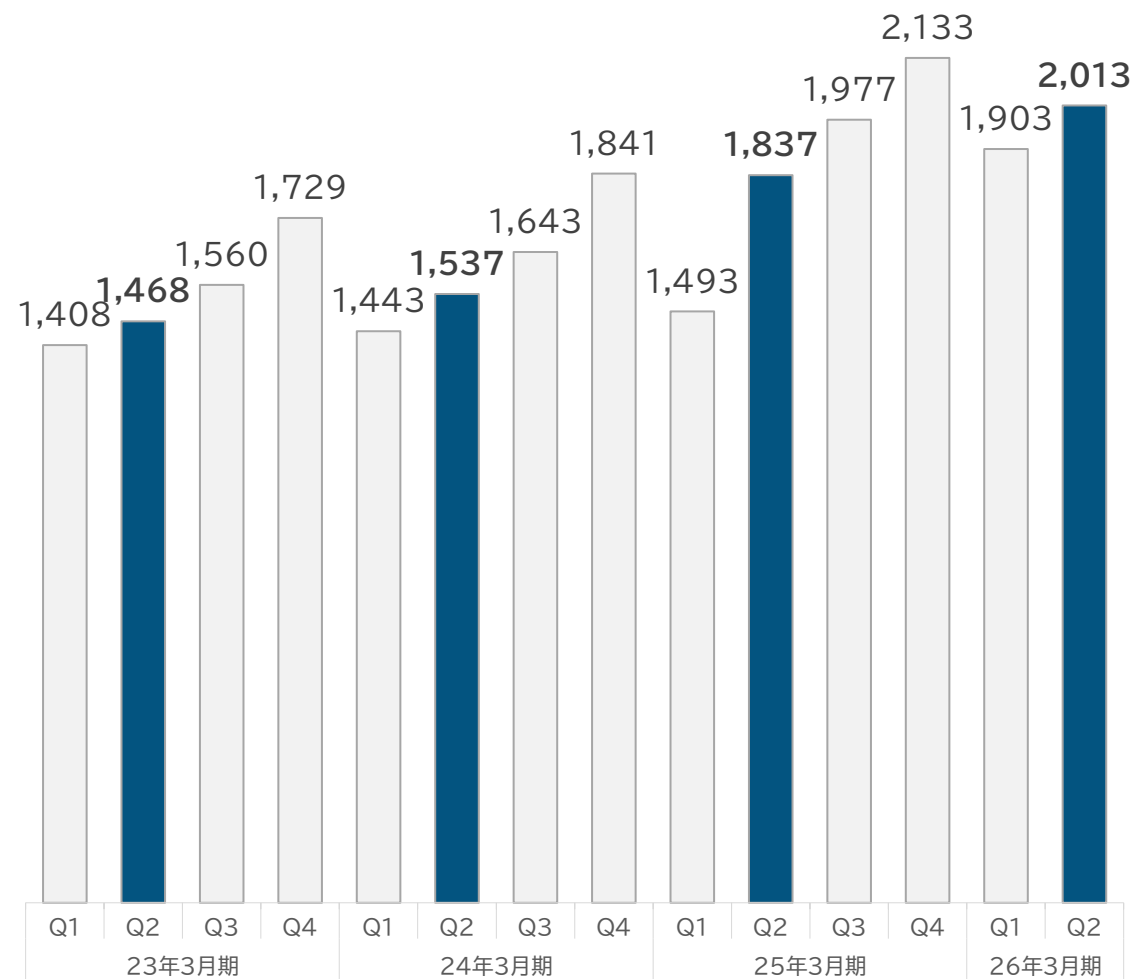


AlmaLinux、EMLinuxサポート増加し
リカーリング収益拡大

売上高・営業利益 四半期推移（会計期間）

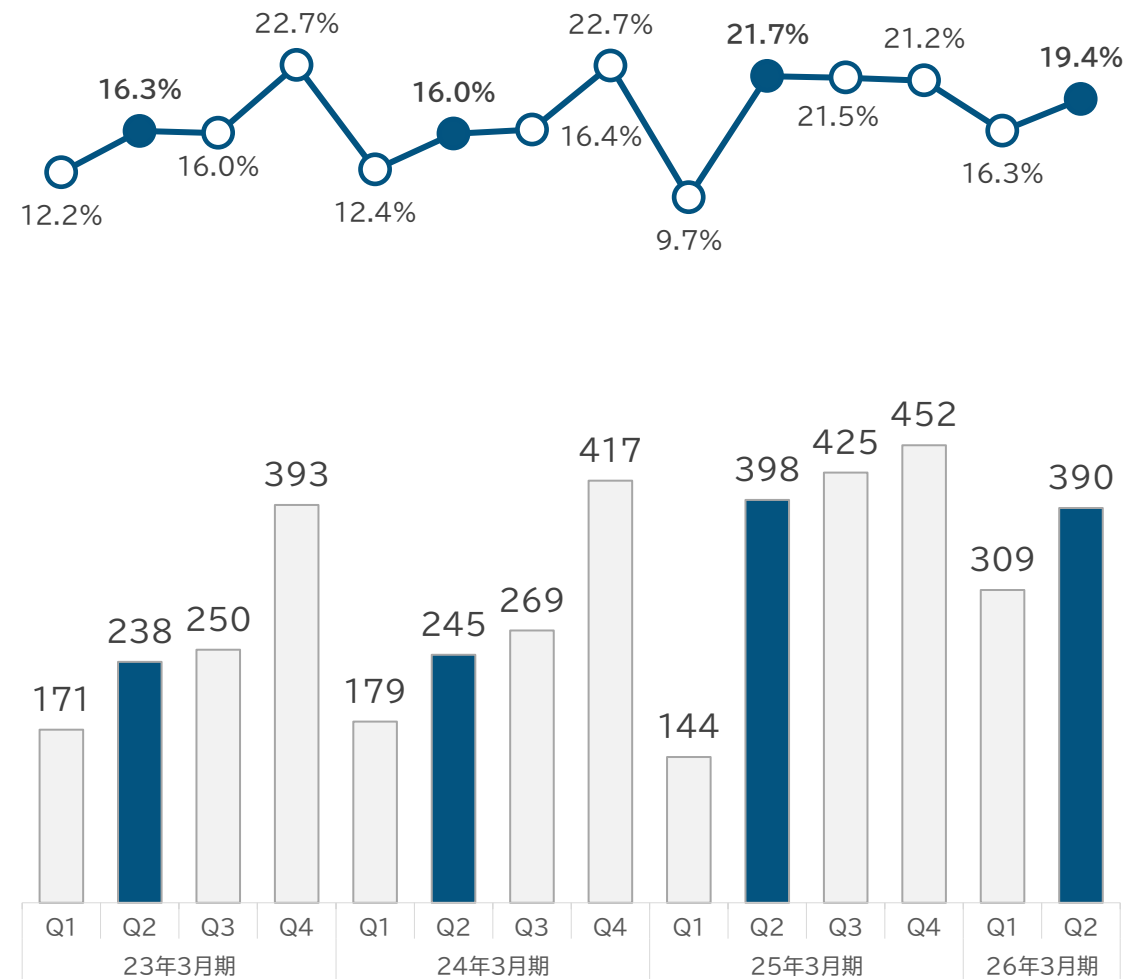
売上高

（単位：百万円）



営業利益

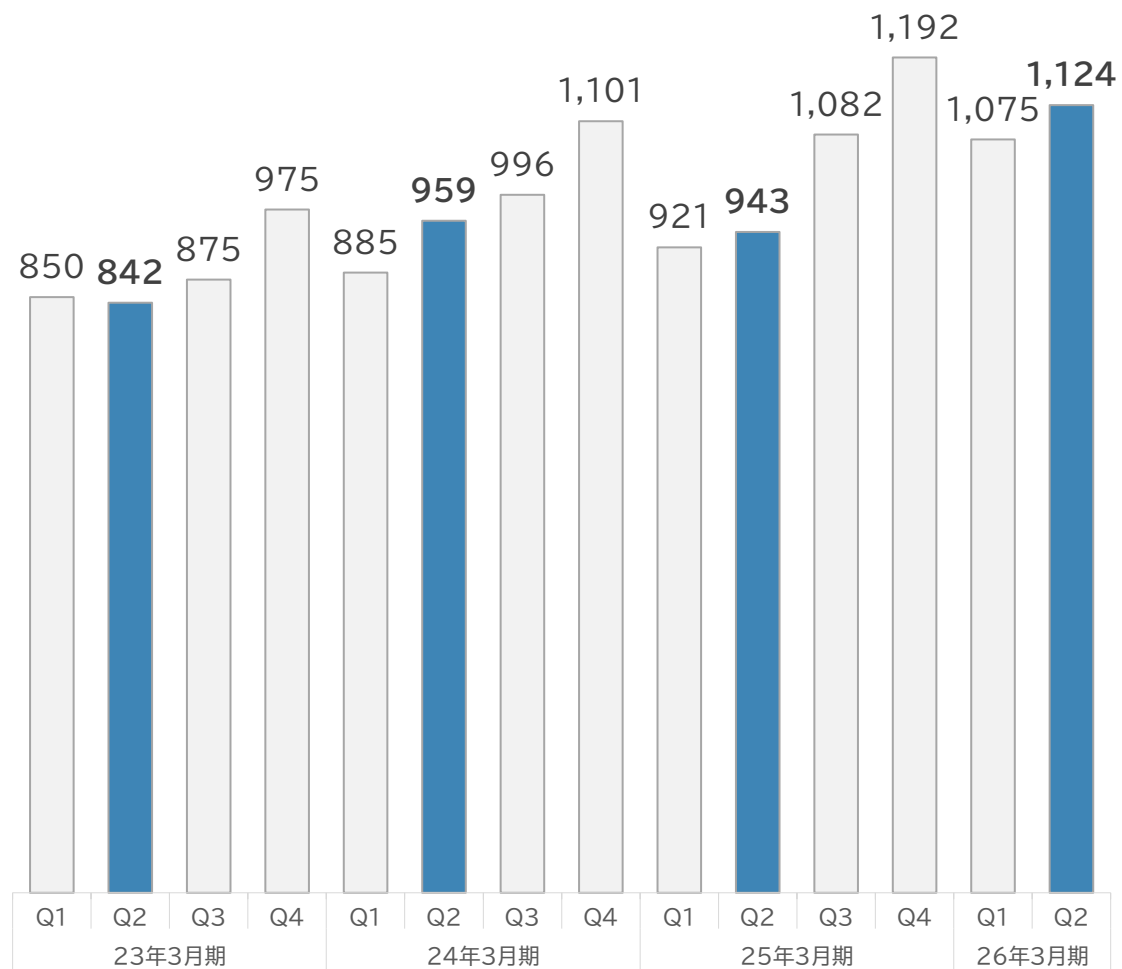
（単位：百万円）



サービス別 売上高 四半期推移（会計期間）

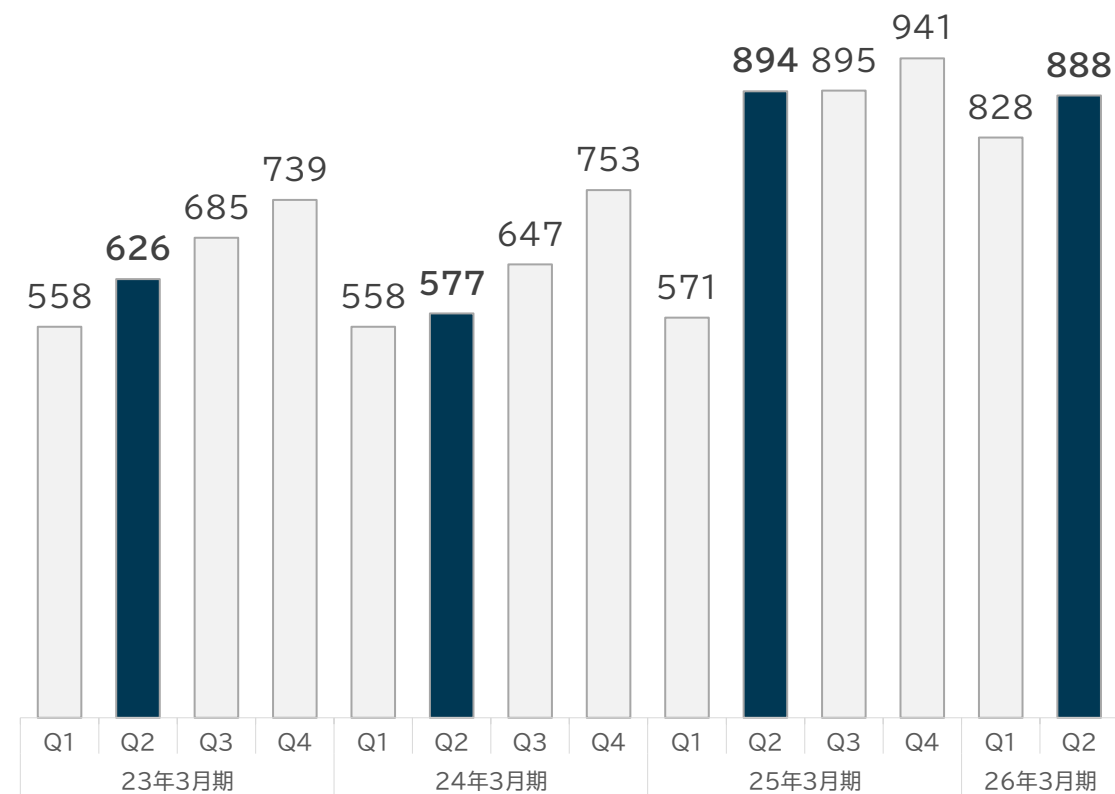
トラストサービス

（単位：百万円）



プラットフォームサービス

（単位：百万円）



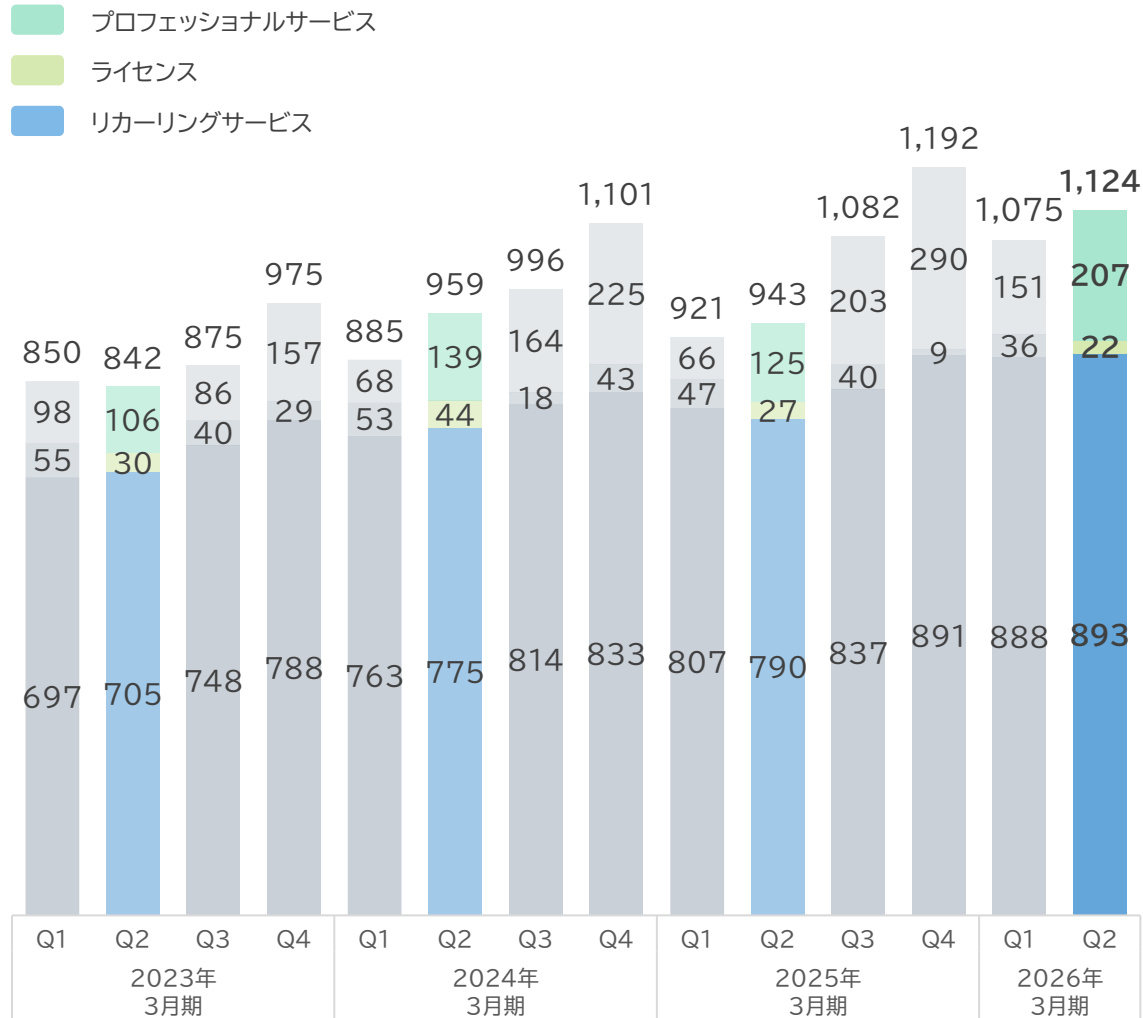


サービス別 取引形態別の四半期売上推移(会計期間)



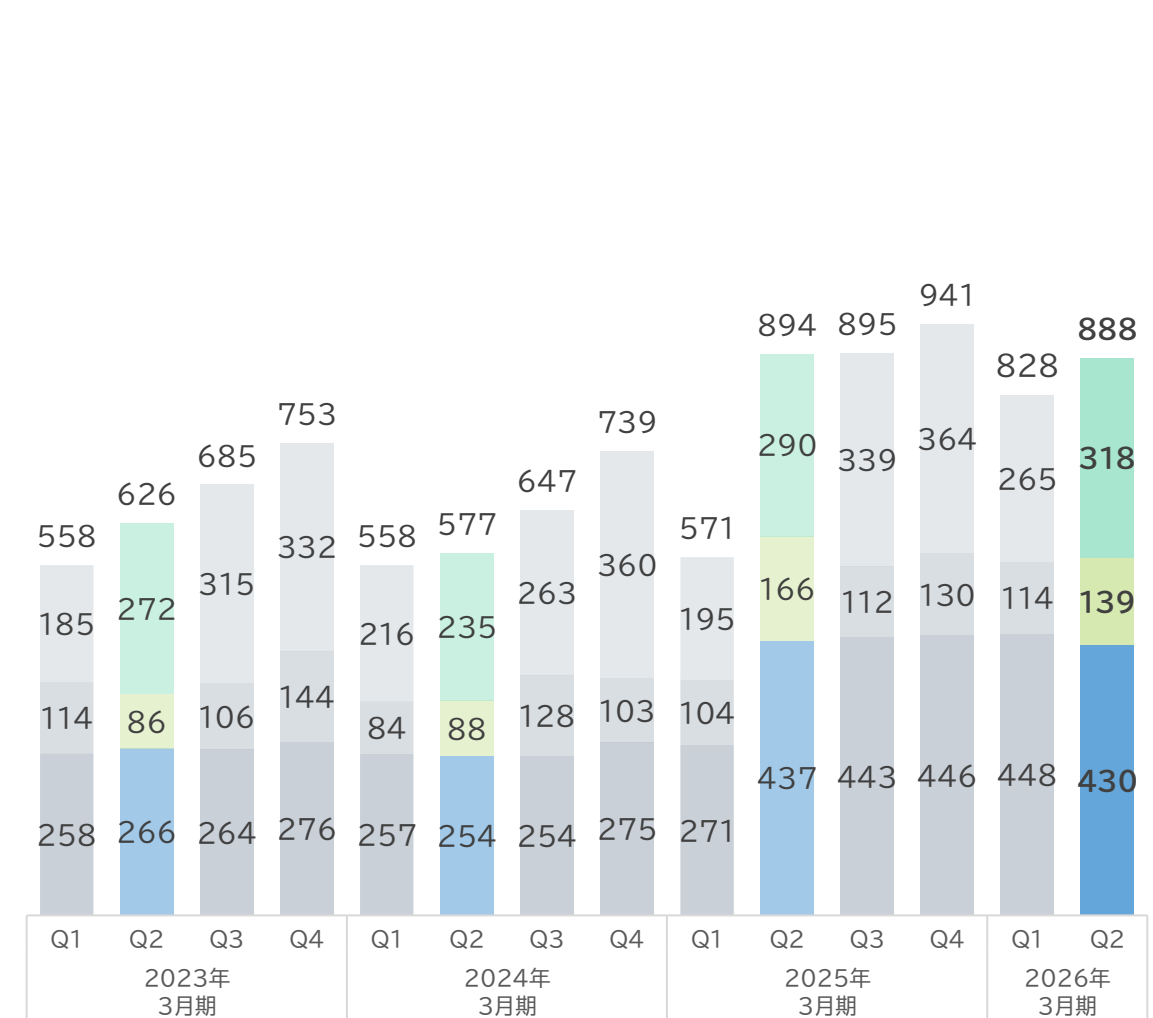
トラストサービス

(単位：百万円)



プラットフォームサービス

(単位：百万円)

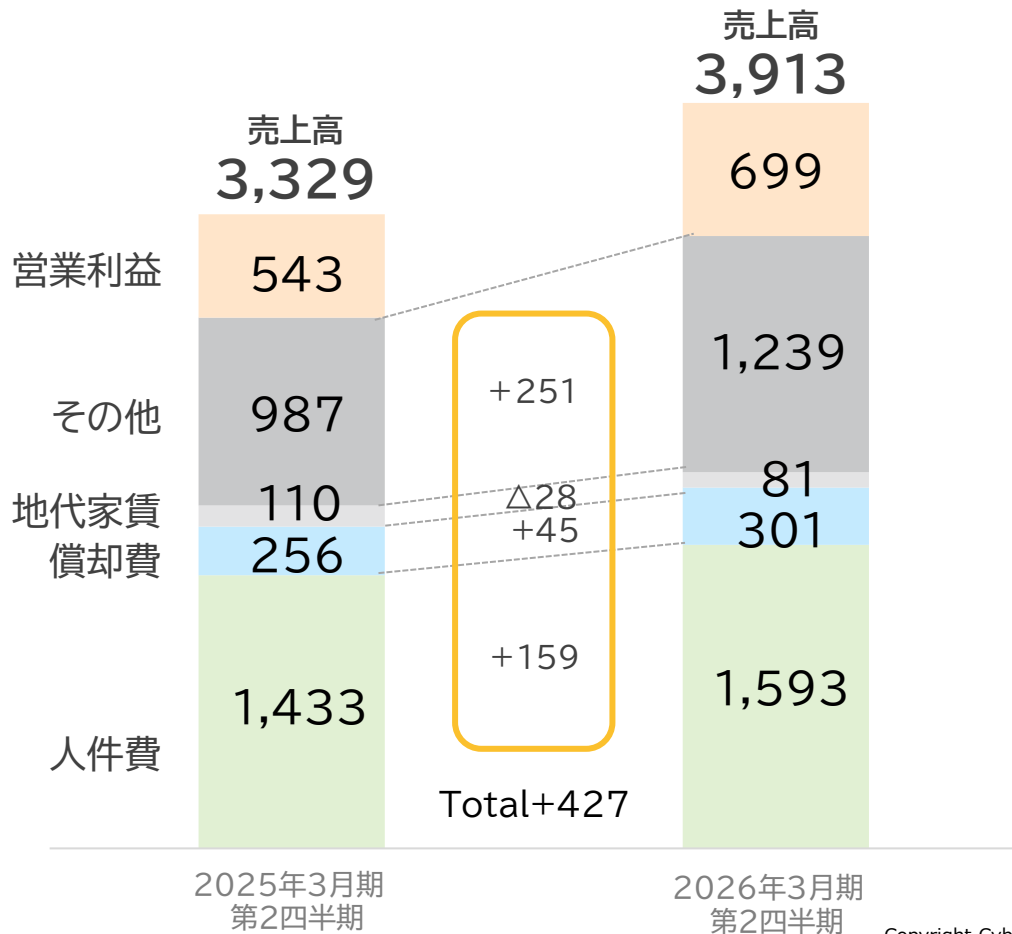


連結業績	2024年3月期	2025年3月期	増減額
売上高	6,466	7,442	975
トラストサービス	3,943	4,139	+196
ライセンス	158	125	△33
プロフェッショナルサービス	598	686	+88
リカーリングサービス	3,186	3,328	+141
プラットフォームサービス	2,523	3,302	+779
ライセンス	405	514	+109
プロフェッショナルサービス	1,075	1,188	+113
リカーリングサービス	1,042	1,598	+556
売上原価	3,414	3,855	+441
売上総利益	3,052	3,586	+533
販売費及び一般管理費	1,940	2,164	+224
営業利益	1,112	1,421	+309

リカーリングサービスの継続的成長に必要な人的投資、設備投資を実施

費用の推移（連結）

（単位：百万円）



設備投資方針

好調な電子認証サービスの提供能力増強、及び各サービスの将来の成長に向けた設備、自社開発ソフトウェアへの投資などを積極的に実施

2026年3月期 第2四半期のコスト構造

前年同期比の主なコスト構造の変化は以下の通り

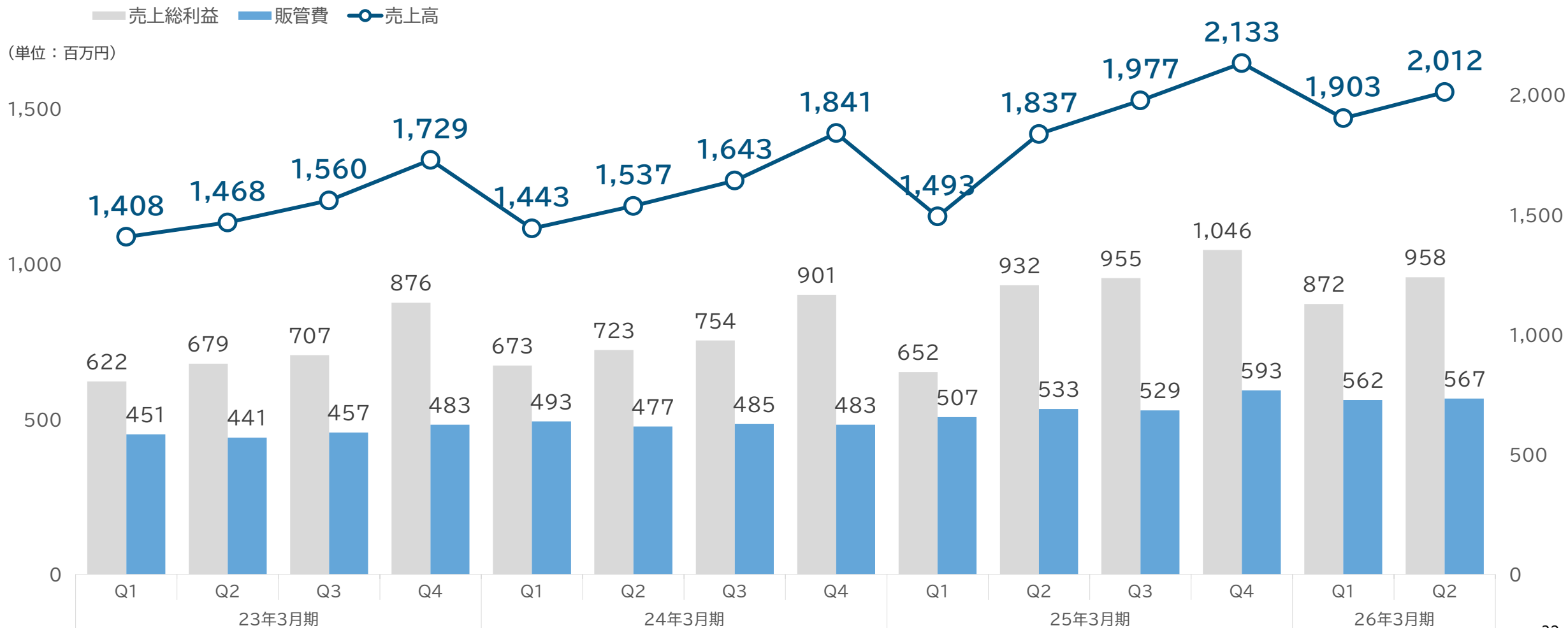
費用全体 427百万円増

人件費 159百万円増 新報酬制度、新卒・中途採用

償却費 45百万円増 新認証基盤、iTrustなどの設備投資やソフトウェア開発に関連し増加。

その他 251百万円増 売上原価その他諸経費増加

販管費売上高比率は30%程度を維持し、売上高・売上総利益は着実に成長



リカーリングサービスを拡大 安定・高成長のビジネスモデルを志向

デバイス数、サーバー台数に応じた収益モデル

サーバー証明書

×

サイト数

デバイスID

×

デバイス数

OSサポート

×

サーバー台数

DX関連処理数の伸長に比例して収益が向上する
当社では新しい収益モデル

iTrust

×

トランザクション数

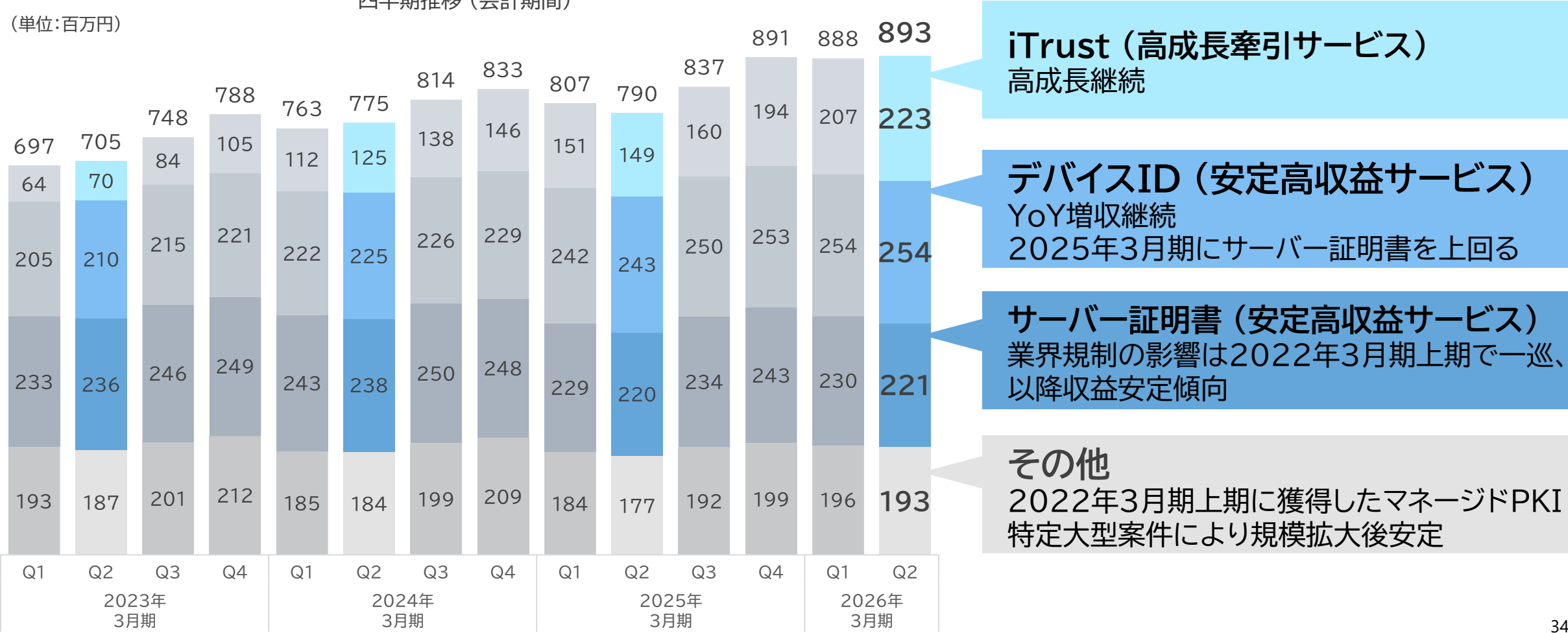
トランザクション数…
本人確認や電子署名の回数など処理数

継続的な契約数を増加させていくことで収益が向上

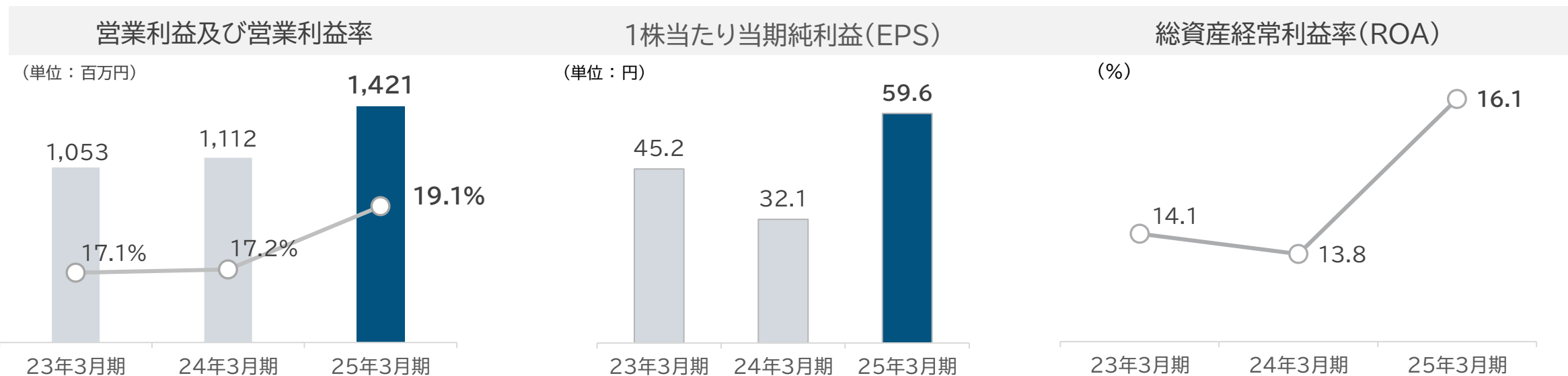
デバイスID、サーバー証明書に次ぐ収益の柱としてiTrustが順調に成長

- トラストサービスのリカーリング売上 -
 四半期推移 (会計期間)

(単位:百万円)



(単位:百万円)	2024年3月末	2025年3月末	増減額	増減率
流動資産	6,181	7,096	914	+14.8%
(現金預金)	4,891	5,560	669	+13.7%
(受取手形、売掛金及び契約資産)	1,068	1,117	48	+4.5%
固定資産	2,235	2,481	245	+11.0%
(ソフトウェア)	592	924	331	+56.0%
(ソフトウェア仮勘定)	425	169	△256	△60.2%
資産合計	8,417	9,577	1,160	+13.8%
負債	2,384	2,999	614	+25.8%
(流動負債)	1,841	2,415	574	+31.2%
(契約負債)	810	1,040	229	+28.3%
純資産	6,032	6,578	545	+9.0%
(株主資本)	6,025	6,573	548	+9.1%
(資本金)	820	836	15	+1.9%
(利益剰余金)	3,151	3,979	827	+26.3%
負債純資産合計	8,417	9,577	1,160	+13.8%



Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

会社概要

すべてのヒト、モノ、コトに信頼を 安心・安全なデジタル社会を実現します

社会的責任のある企業として

「持続可能な開発目標（SDGs）」への対応を重要な経営課題と認識しております。

当社は、事業・企業活動を通じて、持続可能な社会の実現に向け、さまざまな社会課題の解決に取り組めます。



商号	サイバートラスト株式会社 Cybertrust Japan Co., Ltd.
設立	2000年6月1日
所在地	〒107-6031 東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル31階
役員体制	代表取締役会長 眞柄 泰利 代表取締役社長 北村 裕司 取締役 清水 哲也 取締役 香山 春明 社外取締役 広瀬 容子 社外取締役 田島 弓子 社外取締役 石田 佳久
資本金	846,327千円 （2025年9月末時点）
主な株主 (2025年9月末時点)	SBテクノロジー株式会社 株式会社オービックビジネスコンサルタント GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL 五味大輔 株式会社SBI証券 セコム株式会社 大日本印刷株式会社 株式会社日立製作所 THE BANK OF NEW YORK 133595 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)

事業内容	■ トラストサービス ■ プラットフォームサービス ・サーバーソリューション ・IoT組込みソリューション
関係会社 (2025年9月末時点)	< 連結子会社 > リネオソリューションズ株式会社 Cybersecure Tech Inc. < 関連会社 > 日本RA株式会社
事業所	本社（港区）、松江ラボ



2017年10月1日付で当社(旧商号ミラクル・リナックス(株))を存続会社とする旧サイバートラスト(株)の吸収合併及び社名変更を完了し、「サイバートラスト(株)」として業務開始

年月	概要
2000年06月	東京都港区にミラクル・リナックス(株)を資本金2億2千万にて設立 日本オラクル(株)、日本電気(株)を主要株主とし、企業向け国産Linuxディストリビューション開発会社としてサーバーOS事業を中心としたサービス提供を開始
2000年10月	MIRACLE LINUX v1.0を製品リリース
2007年12月	アジア圏のニーズに応えるエンタープライズ向けLinuxディストリビューションを開発することやAsianuxブランドを強化することを目的として、Asianux Corporationを中国Red Flag社及び韓国Hancom社と共同出資で設立
2008年08月	Zabbix事業に参入し、サーバー監視サービスを提供開始
2009年02月	Embedded MIRACLEをリリースし、組込OS事業に参入
2010年06月	デジタルサイネージ製品の出荷の開始
2014年07月	ソフトバンク・テクノロジー(株)(現SBテクノロジー(株))が当社株式を取得し、同社の連結子会社となる
2015年05月	本社を東京都新宿区に移転
2015年10月	島根県松江市に開発・サポート拠点として松江ラボを開設
2017年03月	IoT機器開発のエコシステムを包括的に支援するソリューションをソフトバンク・テクノロジー(株)(現SBテクノロジー(株))、旧サイバートラスト(株)と共同で開始
2017年10月	旧サイバートラスト(株)を吸収合併し、商号をサイバートラスト(株)に変更
2018年08月	本社を東京都港区(六本木)に移転
2019年07月	LinuxOSの組込開発を行うリネオソリューションズ(株)との事業提携を目的とし、リネオホールディングス(株)の株式の一部を取得し、リネオホールディングス(株)を持株法適用関連会社化
2019年09月	セコムトラストシステムズ(株)とサーバー証明書事業に関する業務提携開始
2019年10月	継続的な開発が可能なIoT開発環境を実現し、IoT製品の長期利用を支援するサービス「EM+PLS」を提供開始
2020年05月	LinuxOSの組込開発を行うリネオソリューションズ(株)との事業提携の強化を目的とし、リネオホールディングス(株)の株式の全てを取得し、リネオホールディングス(株)及びリネオソリューションズ(株)を完全子会社化
2021年04月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
2022年02月	連結子会社リネオホールディングス(株)を精算終了
2022年04月	東京証券取引所の株式市場区分の見直しに伴い、東京証券取引所グロース市場に移行
2025年04月	本社を東京都港区(赤坂)に移転

旧サイバートラスト(株)の会社設立以後、合併までの沿革は次の通り

年月	概要
1995年09月	ソフトウェア開発を目的に(株)エヌ・エス・ジェー設立
1999年05月	Baltimore Technologies Plc（以下「Baltimore社」）の日本総販売代理店として契約
2000年05月	日本ボルチモアテクノロジーズ(株)に商号変更
2000年06月	サイバートラスト(株)（札幌市北区）を吸収合併 （同社は1997年5月に日本国内初の商用電子認証局を開始）
2003年12月	Betrusted Holdings,Inc.（以下「Betrusted社」）と業務提携 （米国の大手セキュリティサービス企業であるBetrusted社がBaltimore社から事業譲受したことによる。 その後、同事業をVerizon Australia Pty Limited（以下「Verizon社」）が事業譲受した）
2004年07月	ビートラステッド・ジャパン(株)に商号変更
2005年07月	ソフトバンクBB(株)（現ソフトバンク(株)）がビートラステッド・ジャパン(株)の株式を取得し、ソフトバンクBB(株)の連結子会社となる
2007年01月	サイバートラスト(株)に商号変更
2014年04月	ソフトバンク・テクノロジー(株)（現SBテクノロジー(株)）がソフトバンクBB(株)（現ソフトバンク(株)）所有のサイバートラスト(株)の株式を取得し、ソフトバンク・テクノロジー(株)の連結子会社となる
2015年04月	Verizon社がSSL製品等の事業をDigiCert Inc. へ移管したことに伴い、同社の販売代理店として契約
2017年10月	ミラクル・リナックス(株)との合併により消滅

事業の成長とともに持続可能な社会の実現に貢献



事業活動 を通じて取り組む社会課題

DX を支えるトラストサービス推進による 安心・安全なデジタル社会の実現

- トラストサービス、プラットフォームサービスの提供



オープンイノベーションによるテクノロジーの発展

- OSS コミュニティや業界団体での仕様策定、PoC (Proof of Concept) の実施、政府への提言、情報発信などを行う活動に参加
- DX を推進する企業とのパートナーシップと共同で社会課題を解決



会社活動 を通じて取り組む社会課題

レジリエントな組織づくりによる企業成長の実現

- 多様な働き方ができるよう、テレワークに関する制度等各種制度を設定
- ジェンダー平等を実現するため、女性の積極採用等施策を実施



KPI

- ◆ 管理職に占める女性従業員の割合: 8.2%以上達成
- ◆ 多彩なキャリアコース: 直近 3 年度で A~D の 2 項目以上達成
- A: 女性の非正社員から正社員への転換: 派遣労働者の雇入れでも可
- B: 女性のキャリアアップとなる雇用管理区分の転換
- C: 過去に在籍した女性の正社員としての再雇用
- D: おおむね 30 歳以上の女性の正社員としての採用

省資源・省エネルギー化による持続可能な社会への貢献

- 当社データセンターは、カーボンフリー電力を導入した施設で運用しており、加えて、省電力ハードウェア製品の導入や機材集約化により消費電力を削減し、照明や空調設備などを省電力化
- 電子契約サービスの全面的な導入により、ペーパーレス化を推進



KPI

- ◆ 再生可能エネルギー利用率: 2030 年までに 100% 達成
- ◆ 新規機材調達における環境基準適合機材の調達率: 90% 以上
- ◆ 電子契約率: 2030 年までに 100% 達成
- ◆ 印刷物削減: 2030 年までに 2022 年度比で 50% 削減

4つのマテリアリティ(重要な社会課題)に取り組むことで、事業の成長とともに持続可能な社会の実現に貢献してまいります。4つのマテリアリティと主な取り組みは以上の通りとなります。
その他 当社の SDGs に関する取り組みは当社ウェブサイト (<https://www.cybertrust.co.jp/corporate/sdgs/>) よりご確認ください。

戦略における4つのマテリアリティのうち、以下の2つについて KPI(評価指標)を定めております

マテリアリティ	KPI(評価指標)
レジリエントな組織づくりによる 企業成長の実現	管理職に占める女性従業員の割合：8.2%以上達成（情報通信業の平均値以上） 多彩なキャリアコース：直近 3年度で A～Dの2項目以上達成 A：女性の非正社員から正社員への転換:派遣労働者の雇入れでも可 B：女性のキャリアアップとなる雇用管理区分の転換 C：過去に在籍した女性の正社員としての再雇用 D：おおむね 30歳以上の女性の正社員としての採用
省資源・省エネルギー化による サステナブルな社会への貢献	再生可能エネルギー利用率:2030年までに100%達成 新規機材調達における環境基準適合機材の調達率:90%以上 電子契約率:2030年までに 100%達成 印刷物削減:2030年までに 2022年度比で 50%削減

人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針指標、当該指標の実績推移

方針指標		2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
採用活動による人材確保と継続雇用の創出	社員数：全体（人）	230	233	236
	社員数：男性（人）	177	181	181
	社員数：女性（人）	53	52	55
	女性比率（%）	23.0	22.3	23.4
管理職に占める女性従業員の割合 8.2%以上	比率（%）	10.5	10.3	11.3
男性労働者の育児休業取得率 10%以上	比率（%）	28.6	50.0	85.7
採用における正社員に占める女性比率	比率（%）	11.8	0	21.4
正社員の女性労働者の平均継続勤続年数	年数(年)	9.4	10.4	10.8
エンゲージメント評価・ESサーベイスコア前年同期以上(注)	点数(点)	3.83(64)	68	69

(注)2024年3月期よりスコアの集計形式が変わっております。なお、同一集計方法による2023年3月期のスコアは括弧内に記載のとおりであります。

リーダーシップチーム



代表取締役会長

眞柄 泰利

Yasutoshi Magara

大沢商会、日本ソフトバンク（現：ソフトバンク）、ジャストシステムを経て、1993 年 マイクロソフト（現：日本マイクロソフト）に入社。
Office プロダクトマーケティング部長、執行役員 OEM 営業本部長、執行役員専務などを歴任。
2011 年 サイバートラスト入社後、翌年代表取締役社長に就任。
2017 年にミラクル・リナックスと合併し、新生サイバートラスト上級副社長、翌 2018 年代表取締役社長、2023 年に代表取締役会長に就任。
日本デジタルトランスフォーメーション推進協会会長、
ブロードバンドスクール協会理事長、セキュア IoT プラットフォーム協議会理事、
コンピュータソフトウェア著作権協会理事。



代表取締役社長

北村 裕司

Yuji Kitamura

最高経営責任者執行役員
CEO(最高経営責任者)

1996 年 エヌ・エス・ジェー(現:サイバートラスト)入社、2002 年同社取締役に就任。
技術統括本部長、新規事業開発室室長、CTO などを歴任。
2014 年ソフトバンク・テクノロジー(現:SB テクノロジー)へ
技術統括セキュリティソリューション本部副本部長として出向。
2017 年にミラクル・リナックスと合併した新生サイバートラストにて副社長執行役員、
2020 年に取締役副社長、2023 年に代表取締役社長に就任。
日本スマートフォンセキュリティ協会理事、デジタルトラスト協議会理事。



取締役
清水 哲也

Tetsuya Shimizu

常務執行役員
CFO(最高財務責任者)



取締役
香山 春明

Haruaki Kayama



社外取締役
広瀬 容子

Yoko Hirose



社外取締役
田島 弓子

Yumiko Tajima



社外取締役
石田 佳久

Yoshihisa Ishida



常勤社外監査役
飯野 幹子
Mikiko Iino



監査役
松本 隆
Takashi Matsumoto



社外監査役
田中 芳夫
Yoshio Tanaka



副社長執行役員
佐野 勝大

Masahiro Sano

事業開発・渉外担当



執行役員センター長
宿谷 昌弘

Masahiro Shikutani

CISO
(最高情報セキュリティ責任者)
R&Dセンター



執行役員本部長
田村 光義

Mitsuyoshi Tamura

トラストサービス事業本部



執行役員本部長
青山 雄一

Yuichi Aoyama

オープンプラットフォーム
事業本部



執行役員
吉田 淳

Jun Yoshida

オープンプラットフォーム
事業本部
技術統括担当



執行役員
鈴木 庸陞

Youhei Suzuki

オープンプラットフォーム
事業本部
ビジネス統括担当



執行役員本部長
勝田 譲

Yuzuru Katsuta

セールスマーケティング本部

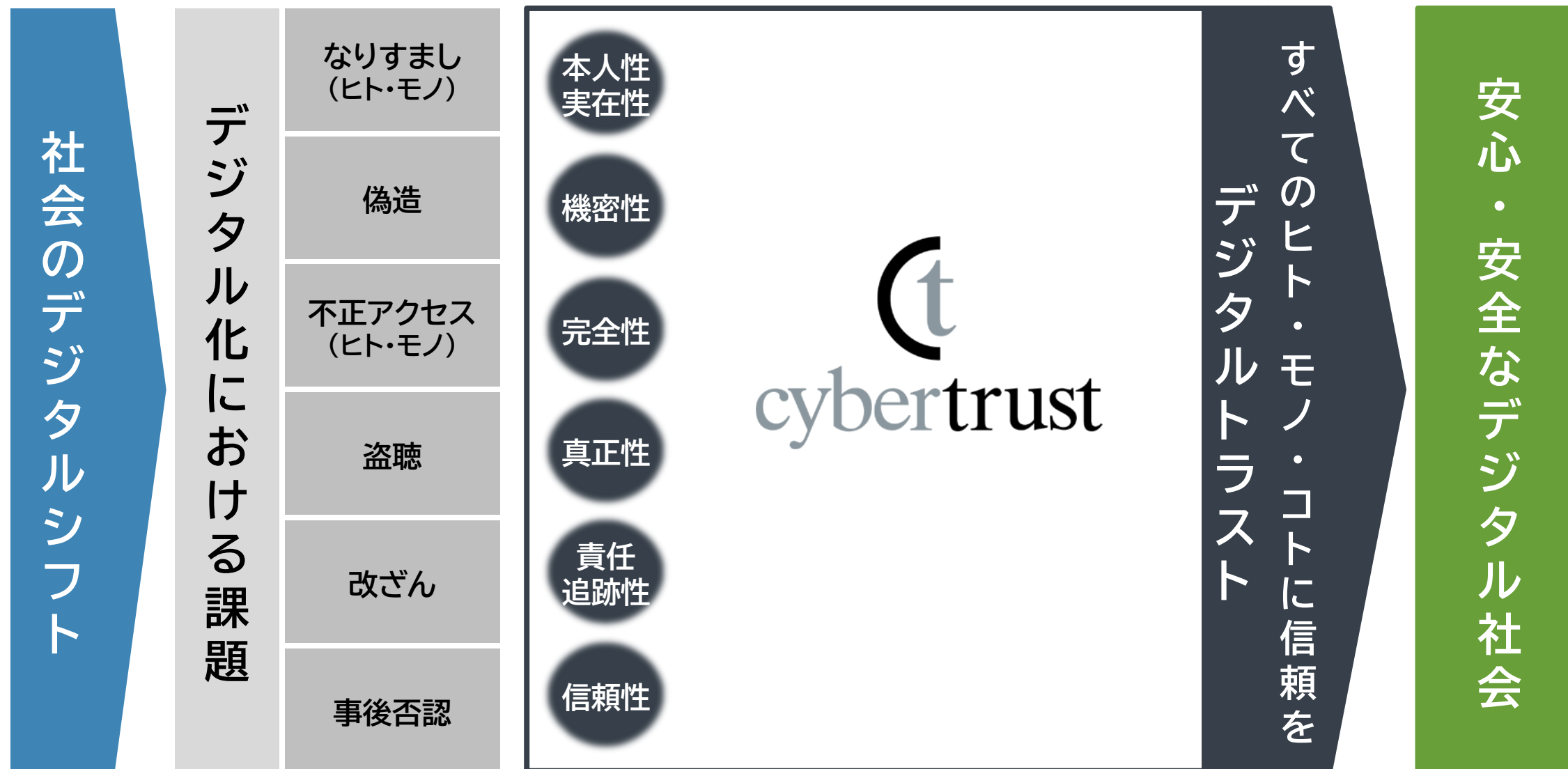


執行役員本部長
辻 真樹子

Makiko Tsuji

経営企画本部

事業概要



安心・安全なデジタル社会を実現する デジタルトラスト を提供

トラストサービス

SSL/TLSサーバ証明書

ユーザ認証・デバイス認証

本人確認・電子署名など



プラットフォームサービス

ITインフラを支える国際標準OS

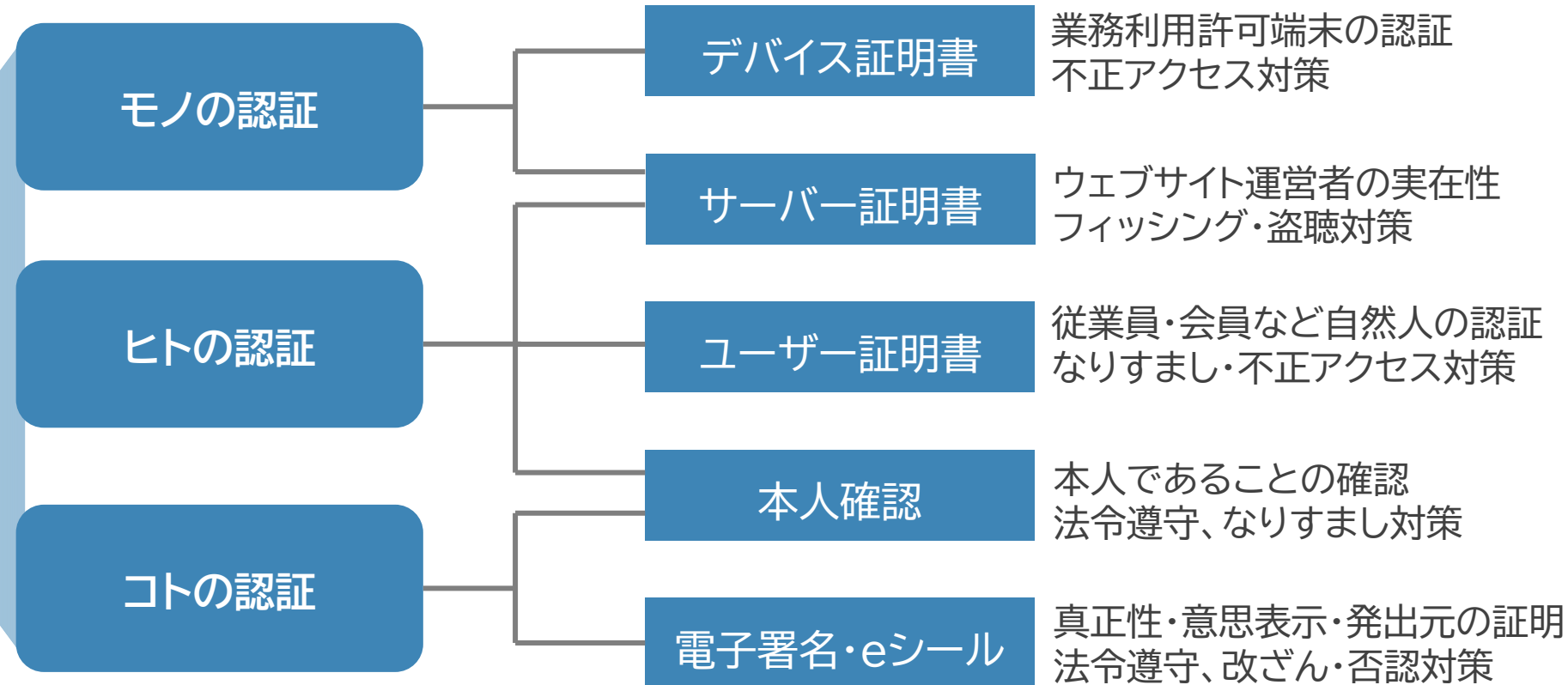
国際安全基準対応の組み込みOS

脆弱性管理などのミドルウェア

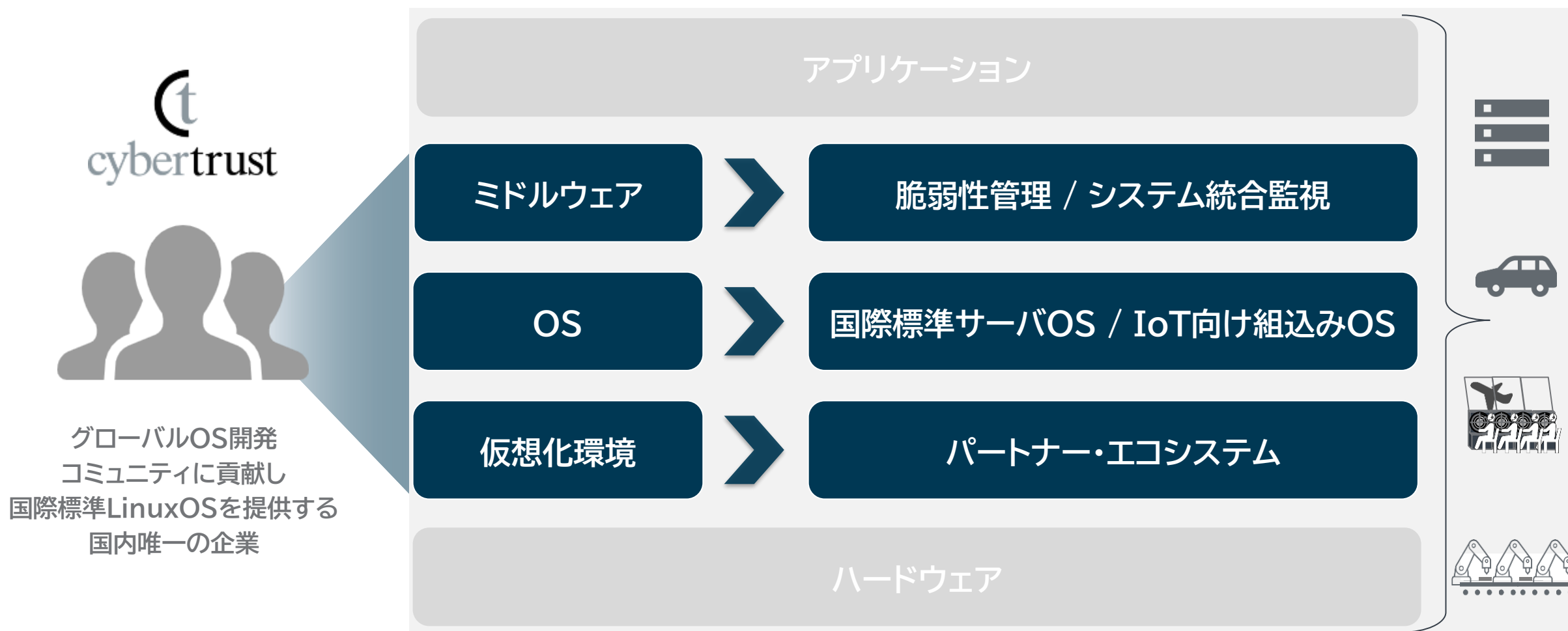
デジタル社会の身分証となる電子証明書、DXに必須の本人確認・電子署名などの「トラストサービス」を提供



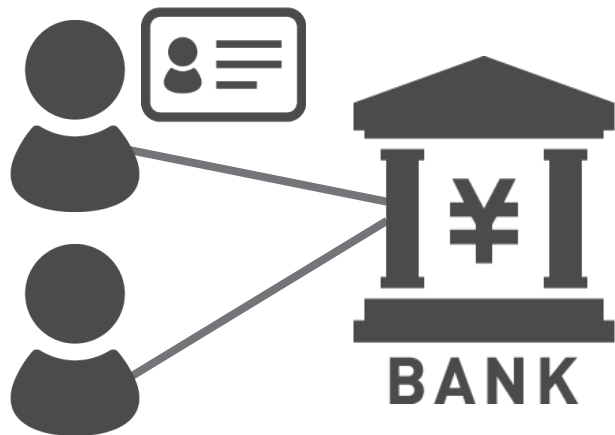
電子認証局



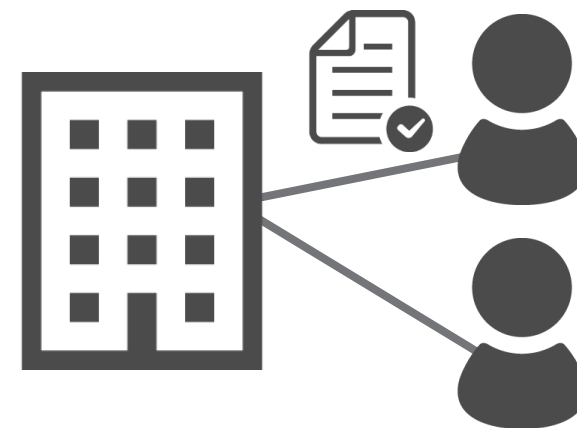
国際安全基準に適合する付加価値あるOS、ミドルウェアを重要インフラ向けに提供



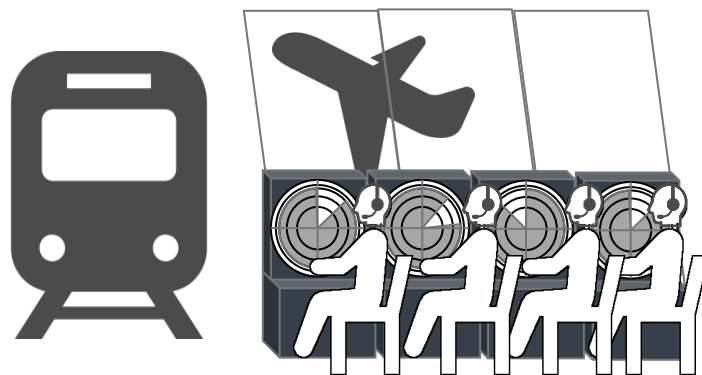
金融



行政



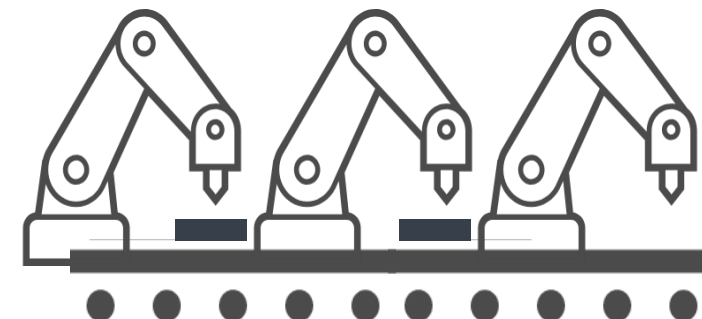
鉄道・航空



通信



製造



製品・サービスの特性を踏まえた幅広いパートナーネットワーク

160社

サイバートラスト
パートナーネットワーク

VAR(Value Added Reseller)

大手のSaaS事業者を含む
業界トップクラスの主要なVARを
経由したビジネス展開

(例)

日立製作所

KDDI

NRIセキュア
テクノロジーズ

大日本印刷

販売代理店

大企業から地方の中堅中小まで
幅広くカバー

パートナービジネス(VAR)のケーススタディ

当社はアプリケーションは提供せず、パートナー企業が提供するアプリケーション内の重要な機能を部品として提供するビジネス

様々なDXビジネスでパートナー企業と業務提携できる高い拡張性を有し、柔軟に組み合わせ幅広く活用可能なビジネスモデルである点が強み



用語	説明
電子証明書	「対象を正しく認証・特定するデジタル化された身分証明書」のことで、信頼できる第三者機関としての電子認証局が対象を審査して発行することにより、ヒトやモノなどの正しさを証明するもの
電子認証	ネットワーク上や、複数の利用者がいるシステムにおいて、利用者本人であることを電子的に確認し、なりすましの防止や情報の改ざんを防ぐこと
電子認証局	電子証明書の発行や失効などを行う権限を有し、登録局(審査を実施)と発行局(発行や失効などを実施)により構成される
サーバ証明書	ウェブサイトの「運営者の実在性を確認」し、ブラウザとウェブサーバ間で「通信データの暗号化」を行うための電子証明書
EVサーバー証明書	Extended Validation の略称。世界統一の厳格な審査基準に則って発行され、また監査機関により定められた監査に合格した電子認証事業者のみが発行できる、最も信頼性の高い SSL/TLS 証明書
マルチドメイン証明書	異なるドメインを含む FQDN であっても、Subject Alternative Names (SAN) の領域に登録して複数のドメインに利用することができる証明書
ワイルドカード証明書	同一ドメインの異なる複数サブドメインに対して 1 つの証明書で利用可能な証明書
SSL化	Webサイトとそのサイトを閲覧しているユーザとのやり取り(通信)を暗号化すること

用語	説明
クライアント証明書	ユーザのデバイス(PCやスマートフォン等)に証明書をインストールし、そのユーザが正規の利用者であることを認証する電子証明書。大きく「ユーザ証明書」と「デバイス証明書」の2種類となる
デバイス証明書	スマートフォンやタブレットなど、情報端末に発行される 社内ネットワークへのアクセス権を「証明書の入った端末のみ」と制御することで、権限のない情報端末によるアクセスを防ぐ
ユーザー証明書	社員証やシステムログインカードなど、個人を認証するために用いられる
eシール	電子文書等の発行元の組織等を示す目的で行われる暗号化等の措置であり、 当該措置が行われて以降当該文書等が改ざんされていないことを確認する仕組み
VAR	付加価値再販業者 販売するサービスの一部として、デバイスIDを組み込んだり、オプションとして選べるようにして販売するパートナー契約のこと
Linux	無償でソースコードが公開され、誰もが利用・複製・改変・再配できるオペレーティングシステム 必要な機能を選択して再構築できることから、サーバーや組み込みシステムとして電化製品などの幅広い用途に利用されている
OS	オペレーティングシステムの略称 コンピューターのシステム全体を管理し、種々のアプリケーションソフトに共通する利用環境を提供する基本的なプログラム
OSS (オープンソースソフトウェア)	ソフトウェアの設計図にあたるソースコードが無償で公開されており、誰でも使用及び改良や再配布ができるソフトウェア
Linuxディストリビューション	Linuxカーネルとその他ソフトウェア群を1つにまとめ、利用者が容易にインストール・利用できるようにしたもの

用語	説明
RHEL	Red Hat Enterprise Linuxの略 Red Hat社によって開発、販売されている業務向けのLinuxディストリビューションのこと
CentOS	RHEL と高い互換性を持つコミュニティベースの無償 Linux OS
OSSコミュニティ	オープンソースソフトウェア(OSS)の開発や改善、情報交換などを主な目的として、 利用者、開発者、愛好者らによって構成され非営利目的で運営される団体 世界中に散在するメンバー間でソースコードを共有し、共同開発や関連情報の発信、勉強会の開催などを行っている
SBOM	Software Bill of Materials : ソフトウェアに含まれるコンポーネントや依存関係、ライセンスの種類などをリスト化したソフトウェア部品表のこと
統合監視ツール	サーバーが正常に稼働しているかどうか、サーバーから稼働情報を取得することで、稼働状況を把握・分析するためのツール
組込み	特定用途向けに特化、限定した機能を果たすことを目的とした機器およびシステム 携帯電話やカメラなどの電子機器や家電製品・自動車等
リアルタイム(RT)OS	一般的な汎用OSと違い、リアルタイム性を重視した、組込みシステムで多く用いられるOS
ROT	Root of Trust (信頼の基点) : ハードウェアやソフトウェアに関するセキュリティにおいて、信頼性を実現する根幹となる部分のこと
JC-STAR	2024 年 8 月に経済産業省が公表した「IoT 製品に対するセキュリティ適合性評価制度構築方針」に基づいて構築された制度で、 インターネットとの通信が行える幅広い IoT 製品を対象に、政府機関、民間企業から一般消費者まで共通的な物差しで製品に具備 されているセキュリティ機能を評価・可視化することを目的とした認証制度のこと。



用語補足 ④ : セキュリティ規格「FIPS 140-3」

概要	
FIPS 140-3 とは	2019年3月に認証された米国標準技術研究所(NIST:National Institute of Standards and Technology)が制定した、暗号モジュールに関する標準規格
FIPS 140-3 の役割	暗号モジュールの安全な設計、実装、運用に関連する領域をカバーし、安心安全な情報システム構築を実現するための規格として機能
FIPS 140-3 の重要性	昨今の重要インフラを中心としたサイバーセキュリティ事故の発生を受け、米国ではハードウェア/ソフトウェアベンダーのみならず、サービス提供ベンダーやクラウドサービスプロバイダーに対しても、FIPS140-3 の導入・実装が求められている
FIPS 140-3 の優位性	FIPS 140-3 に準拠した製品/サービスは、最高水準のセキュリティが担保された暗号モジュールを実装し、高い信頼性を持つことが保証される FIPS 140-3 の採用は、セキュリティに関わる重要なデータや情報を保護する上で不可欠となっている
米国政府調達基準の動向	国家安全保障省、国防省購買要件に関わらず、民生品や民間主体で運用されているシステムやクラウドサービスにおいても、製品やサービスが安全に構築され、運用するために同様の対策が求められている
国際的な影響力	米国政府主導の規格であるため、影響力は国際的に広がっている 多くの国や組織が FIPS 140-3 をセキュリティの基準として採用し、製品開発や情報システムの保護に活用
日本国内への影響力	国内の多くの企業がグローバルサプライチェーンの中に組み込まれて事業を展開している以上、FIPS140-3に対応することまた、その認証を維持していくことが必須となる
FIPS 140-2 からの移行	FIPS140-2 を取得しているシステムも2026年9月21日に失効するため、FIPS140-3 への移行が必要

セキュリティ最重要規格として、信頼性と安全性の確保に不可欠

機能	正式製品名	本資料における略称
【 トラストサービス 】		
SSL/TLSサーバー証明書	iTrust [®] SSL/TLS サーバー証明書	サーバー証明書
端末認証	サイバートラスト デバイスID	デバイスID
認証局アウトソーシングサービス	サイバートラスト マネージドPKI	マネージドPKI or MPKI
本人確認、電子署名用証明書、電子署名	iTrust 本人確認サービス、iTrust 電子署名用証明書、 iTrust リモート署名サービス、iTrust eシール用証明書	iTrust ※左記の4つサービスを包含するサービスとして表記
本人確認	iTrust 本人確認サービス	iTrust（本人確認）
電子署名用証明書	iTrust 電子署名用証明書	iTrust（電子署名）
電子署名	iTrust リモート署名サービス	※左記の2つサービスを包含するサービスとして表記
eシール	iTrust eシール用証明書	iTrust（eシール）
【 プラットフォームサービス 】		
サーバーOS / クラウド基盤	MIRACLE LINUX [®]	MIRACLE LINUX
統合監視	MIRACLE ZBX [®]	MIRACLE ZBX
IoT向けLinux	EMLinux	EMLinux
IoTトラストサービス	Secure IoT Platform	SIOTP

製品・サービス紹介ページ	URL
サイバートラスト株式会社 Webサイト	https://www.cybertrust.co.jp/
【 トラストサービス 】	
iTrust SSL/TLS サーバー証明書サービス	https://www.cybertrust.co.jp/ssl/
サイバートラスト デバイスIDサービス	https://www.cybertrust.co.jp/deviceid/
iTrustサービス	https://www.cybertrust.co.jp/itrust/
【 プラットフォームサービス 】	
MIRACLE LINUX製品	https://www.cybertrust.co.jp/miracle-linux/
CentOSサポートサービス	https://www.cybertrust.co.jp/centos/
MIRACLE ZBX製品	https://www.cybertrust.co.jp/zabbix/
MIRACLE VulHammer製品	https://www.cybertrust.co.jp/zabbix/vul-hammer/
EMLinux製品	https://www.cybertrust.co.jp/iot/emlinux/
セキュア IoT プラットフォームサービス	https://www.cybertrust.co.jp/siotp/index.html

プレスリリース一覧（2026年3月期）

05.27



サイバートラストの eシール用証明書が、大阪製鐵のミルシートのデジタル化における偽造やなりすまし製品の流通抑止を支援

06.02



ソフトバンクでの携帯電話の不正契約防止と利用者の利便性向上を本人確認書類の IC チップ読み取りで支援

07.31



NTTデータとサイバートラスト、「Prossione Virtualization®」の製品強化および長期サポート体制確立に向けた協業を開始

09.03



サイバートラスト、法務省の商業登記電子証明書のリモート署名システムの設計・開発・運用業務を落札し、リモート署名基盤を提供

09.16



日立の「eKYC 支援サービス」をサイバートラストとの連携により機能拡張し、iPad における 本人確認書類の IC チップ読み取りのサービスとして提供開始、安心・安全な本人確認を支援

10.01



サイバートラスト、AlmaLinux 9 を構築時の構成のまま最大 7 年利用可能にする Linux サポートサービスを提供開始

10.16



サイバートラスト、SBOM 生成から脆弱性管理まで一貫した運用モデルの実現に向けて Insignary と協業

10.23



サイバートラスト、インターネットからアクセス可能なIT資産を可視化し、セキュリティ対策の導入を支援する「ASMサービス」を提供開始

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements) を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社はこれを保証するものではありません。

本資料に記載されている当社ならびに第三者の商品またはサービスの名称等は、各社の商標または登録商標です。「 iTrust 」、「 MIRACLE LINUX 」、「 MIRACLE ZBX 」、「  」および「 CYBERTRUST 」は、サイバートラスト株式会社の登録商標です。



すべてのヒト、モノ、コトに 信頼を